

昭和初期兵庫県豊岡の市街地の変容

——北但馬震災 (1925) を契機として——

浅 子 里 絵

〔抄 録〕

本研究は、兵庫県豊岡町の市街地を対象に、大正14 (1925) 年に発生した北但馬震災における行政と罹災民の動向とその復興過程における市街地の変容を検討した。公的な記録や新聞記事等の資料を用いて震災直後の被災地のバラックの展開状況を復原し、またバラック建設や商売の開始、公的機関の建造物の設置など、時間の経過とともに次第に変化する震災対応から、市街地が復興する過程にはまず「緊急措置」があり、その後「復興計画準備」と「復興計画実施」という段階が存在することを明らかにした。また震災による復興計画は豊岡町の景観に影響を及ぼし、昭和初期に新市街地が形成され、拡大していくこととなった。

キーワード 豊岡町 北但馬震災 大豊岡計画 復興過程 市街地の変容

はじめに

本稿では大正14 (1925) 年 5 月23日に発生した北但馬震災 ($M=6.8$) における復興過程に関する記録から、行政の対応と並行して被災地である兵庫県豊岡町の罹災民の生活を時系列的に追い、罹災民の生活復興の過程を通して震災後の市街地にどのような変化が現れ、またいかに変化しようとしていたのかを明らかにしたい。そして豊岡町で実施された復興計画で震災後の市街地がいかに変化をしたのか明らかにしたい。

地震災害研究はこれまでより正確な地震被害の把握と、震度、マグニチュードと地形・地質条件、建造物の耐震性とを関係づけ、死傷者数や建造物の倒壊率などの被害規模との相関的関係を追及することに力を注いできた。それらは将来起きるであろう地震に対する対策、防災あるいは減災のための措置、あるいはそれらを意識した都市計画を考えるという点では大きな研究意義をもっている⁽¹⁾。

辻勝次⁽²⁾は平成 7 (1995) 年 1 月17日に発生した阪神・淡路震災について、特定の街区で聞き取り調査を継続して行い、被災→復旧→再生過程を観察した結果として、社会学の視点から災害・震災、再生などについて基礎概念を述べ、次に住宅再建を中心に生活再建と街区の復興状態について論述している。論文で「再生・再建とは行動主体の意識的な努力によって主体

の生活や行動を震災以前の水準や状態に回復させることである」とし「人間の生活」を a: 住生活、b: 家族生活、c: 職業生活、d: 地域生活という 4 つの局面に分類している。この 4 局面それぞれに対応して再生概念が成立するという。また災害・再生過程を①災害発生の瞬間の状態を準備していく先行期、②災害被害に遭遇する発災時点、③生命・身体の安全が脅かされる緊急期、④生命の危険は去ったが、食料、水、衛生などの欠乏する応急期、⑤不自由ななかにもひとまずの安定状態が回復して、再生の準備をはじめる再生準備期、⑥災害の打撃を克服して新しい生活をはじめる再生期の 6 つの段階に区分し、これを「避難・再生の段階」と名づけている。

以上の分類を長田 A 街区、富島 B 街区に当てはめ地震被害、街区再建の地域差、震災発生から 3 年後の土地利用状態に着目し、阪神・淡路震災からの復興とそこに発生した諸問題を提起している。災害復興について考える上で罹災者の生活再建は欠かせない要素である。辻勝次の論文は事例報告という趣が強いが、冒頭の生活再建と復興に対する基礎概念は示唆に富むものである。本稿が考察対象とする北但馬震災下の豊岡町についても罹災民の生活変化を追うことで、「人間の生活」という側面からみた復興過程がみえてくるものと思われる。

I. 北但馬震災による豊岡町の被害

1) 地域概観

兵庫県豊岡町は県北東部の円山川左岸に位置し、周辺の山地から伐り出された用材や瀬戸・津居山の漁港から陸揚げされた魚介類が運び込まれるほか、柳行李の主な生産地としても知られる但馬地方の政治・経済の中心地であった。北但馬震災の発生した大正14年における豊岡町の人口は、約11,097人、戸数は約2,178戸で⁽⁴⁾、震災発生まで豊岡町で頻発していた災害は円山川の氾濫による水害であった⁽³⁾。

震災以前、豊岡町市街地には京口、新、小尾崎、本、豊田、宵田、中、滋茂、竹屋、新屋敷、小田井、久保、寺、永井と14の大字があった（図1）。それらのほとんどは江戸時代から続く市街地で、豊岡藩の陣屋を中心とする武家屋敷地区であった大字本には明治維新以降に郡役所や学校などが設置されており、公的機関が集まっていた。また大字久保、寺、滋茂、中、宵田に食料品店や呉服屋、他にも商店が立ち並ぶ商業地域で、寺・宵田には置屋が、久保には芝居小屋もあり、繁華街的な要素も合わせもっていた。このうち、久保・中、そして永井には企業や組合なども立地している。北に位置する新屋敷・小田井や南の小尾崎・新・京口などは、米穀店や乾物店などの日常生活に必要な商店がみられるが、住宅街としての性格が強い。

こうした江戸時代以来の街並みを受け継いだ豊岡市街地の近代化を図るために、大正中期以降に「大豊岡計画」と称する都市整理事業が進んでいた。大正7年11月に町長に就任した由利三左衛門、助役・伊地智三郎衛門のもとで、①円山川治水の完全整備、②丹後鉄道を延長して豊岡町で山陰本線に合流させること、③耕地整理法によって豊岡市街地と周辺地域を区画整理

し、道路の整定を行うこと、④上下水道を設置すること、⑤公共建築物の改修修繕を進めること、⑥特有物産杞柳製品の製造販売研究の奨励、⑦商工業の発展のために普通教育の完備と実業教育の奨励等が計画されたのである⁽⁴⁾。とくに市街地については、寿公園を中心とする斜線1条と14の路線から構成される新市街地が計画されていた。この計画は大正8年に始まり、大正10年耕地整理組合の認可が下りている。それ以来、北但馬震災をはさんで昭和7年までの14年間にわたって事業が行われた⁽⁵⁾。

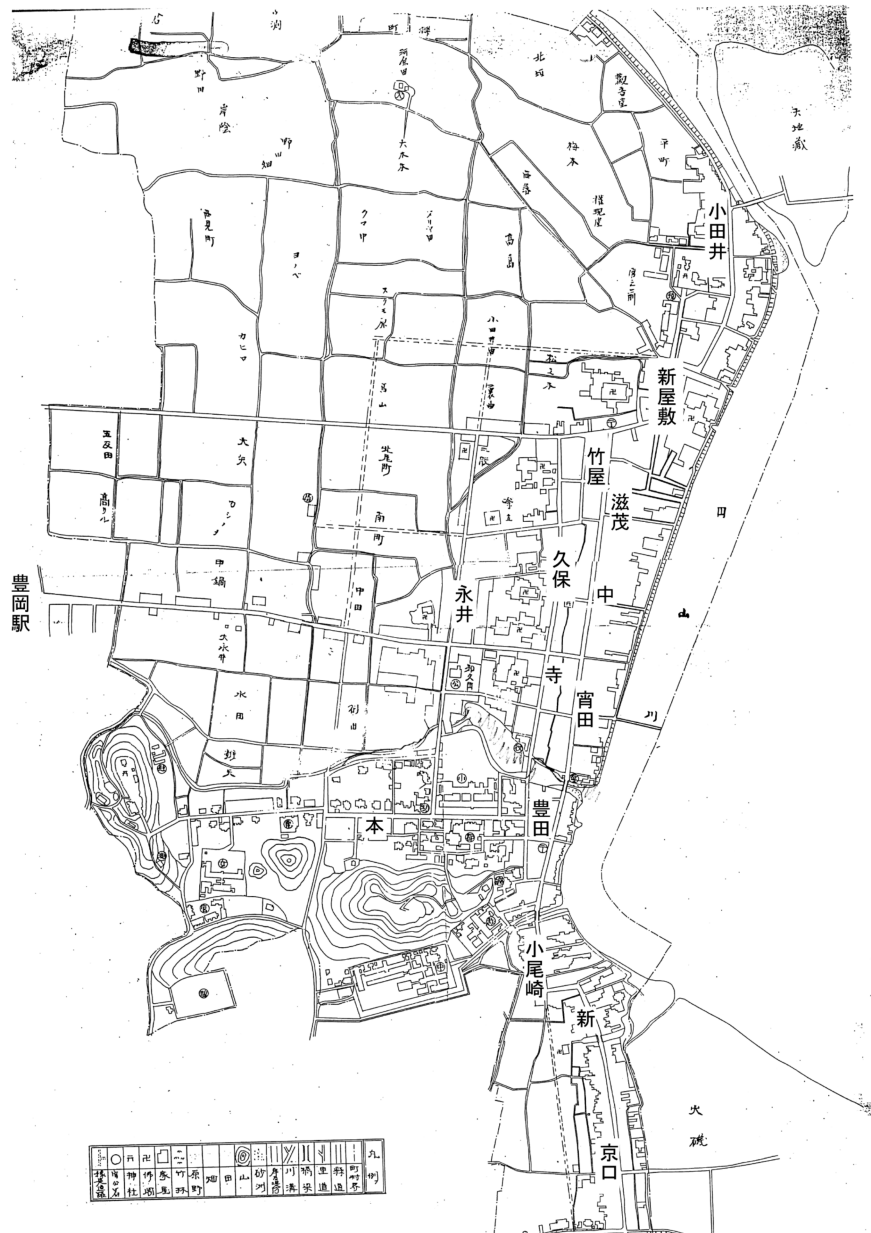


図1 北但馬震災前の豊岡町 (「震災前ノ豊岡町」2400分の1に加筆)

2) 震災被害

35.6°N、134.8°Eの円山川河口、城崎付近を震源とする北但馬震災（M=6.8）が発生した大正14年5月23日は、豊岡町の中心部が旧市街地から新たな市街地へ遷り変わろうとしている中であった。北但馬震災による被害は、東は京都府久美浜、西は竹野、南は豊岡町、北は城崎町、津居山一円に及び、とくに円山川流域の河口に当たる城崎郡港村津居山付近で被害が激しく、豊岡町・城崎町がそれに次ぐ被害を出している。震源近い津居山の市街地では総戸数250戸のうち145戸が焼失し、105戸は全半壊という壊滅的な被害を受け、豊岡町とその周辺地域の被害について大正14年5月23日付『神戸又新日報』では「山陰線被害激甚」とあり山陰線702列車が竹野、城崎付近で立往生となったこと、さらに「福知山豊岡間電信電話不通」として「豊岡町も亦殆ど壊滅の状態に」などと報じている。

『乙丑震災誌』によると、北但馬震災における豊岡町の被害は倒潰・火災・倒潰と火災両方に分けることができる（表1）その被害の地域的な分布をみると、一部に倒潰・火災両方の被害を受けた地域があるものの、倒潰被害と火災被害は地域が異なっていることに大きな特色がある（図2）。倒潰被害が集中しているのは市街地北部と南部で、倒潰・火災両方の被害地域をはさんで、経済的中心であった市街地中心部で火災被害が集中しているのである。

倒潰被害は全潰・半潰を合わせると493戸で、全戸数の約23%が被害を受け、倒潰被害地域と倒潰・火災両方の被害地域では建造物の倒潰による圧死者も出ている。豊岡市街地の家屋が一般的に木造家屋で、出水が頻繁に起こるため2階建家屋が多く、地震の振動に弱く、傾斜・倒潰しやすかったためと考えられている⁽⁶⁾。また駅前通りの2階建商家の多くは1階部分が潰れ、豊岡駅の駅舎は震災で30度傾斜し、危険な状態となっている⁽⁷⁾。駅前地域は埋立地である

表1 「各字の被害戸数」

被害区分	字名	総数(戸)	全焼(戸)	半焼(戸)	全潰(戸)	半潰(戸)	破損(戸)
倒潰被害	京口	146	0	0	6	18	20
	新	152	0	0	11	43	31
	小尾崎	92	0	0	17	27	21
	豊田	99	0	0	3	51	14
	本	301	0	0	22	1	25
	小田井	193	0	0	52	66	75
火災被害	宵田	73	73	0	0	0	0
	中	72	72	0	0	0	0
	竹屋	72	72	0	0	0	0
	久保	80	80	0	0	0	0
倒潰及び火災被害	寺	136	133	2	0	0	1
	滋茂(※)	155	155	1	0	2	1
	新屋敷	312	272	0	26	10	4
	永井	392	178	0	120	18	76
	計	2135	1031	3	257	236	363

（『乙丑震災誌』より作成）

（※）滋茂の総数と全焼、半焼、半潰、破損の合計数が一致しないが、記録のまま作成した。

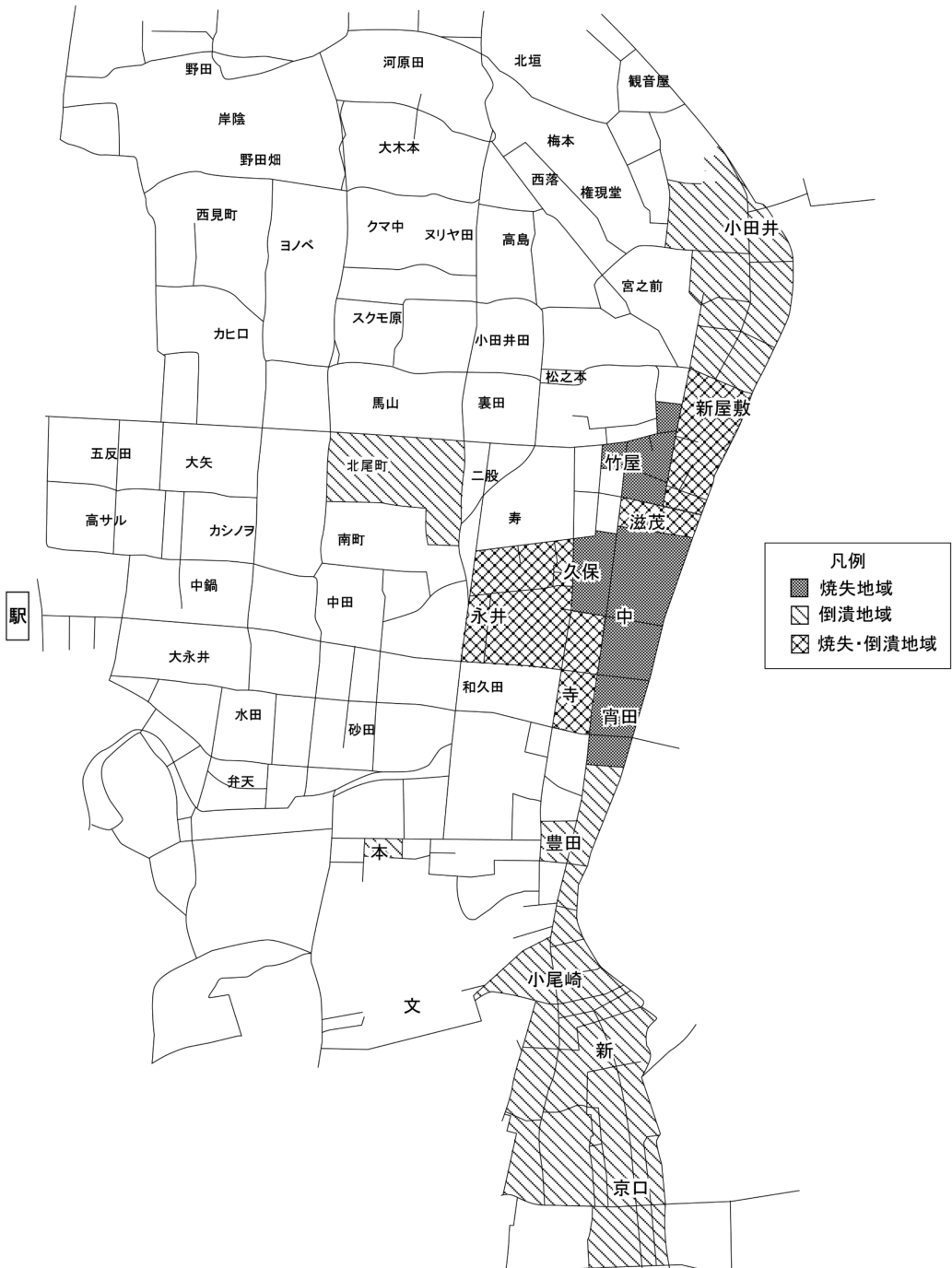


図2 建造物の焼失・倒潰地域（「震災前ノ豊岡町」2400分の1をトレースのうえ加工）

ため軟弱地盤であったことが被害状況と関っている⁽⁸⁾。また、火災被害地域、倒潰・火災両方の被害地域は全焼・半焼を合わせて1,034戸で、全戸数の48%に及ぶ被害を出している。地震

が発生した時間が昼食準備の時間であったため火気が多く、数箇所火災が発生したが被害は軽微で、この火災被害のほとんどは午後2時過ぎに新屋敷の養源寺前三宅直吉宅の裏で発生した火災と午後5時過ぎに宵田の水垣呉服店の裏付近で発生した火災によるものである。午後2時過ぎに発生した火災は猛威を振るい、新屋敷・竹屋・滋茂・久保、そして永井の一部を焼き尽くし、大字中の中央部にまで至った。また午後5時過ぎに発生した火災は宵田・寺を焼き払い、立野橋付近で焼け終わった。これらの火災で新屋敷のほぼ全部と竹屋・滋茂・中・久保・寺・宵田の全地域、及び永井が焼失した⁽⁹⁾。このように、北但馬震災における豊岡市街地の被害は地震の揺れによる倒壊被害よりもその後に発生した火災による被害の方が甚大であった。

II 震災後の対応

1) 行政的指示

震災発生後、陸海軍・鉄道省・通信局・兵庫県、さらに赤十字といった様々な機関による救護や物資支援、交通・通信の回復といった救援活動が始まる。しかし、それらを網羅的に整理することは容易ではない。そこで、罹災民の生活を通して見た復興という本稿の目的に照らし、震災後の日用品供給を担う商業活動、および住環境の変化に焦点を当て、震災後の対応を整理した（表2）。

大正14年5月23日の震災発生後、兵庫県は直ちにバラックの急造等を決定している。こうした緊急の措置を含めて、兵庫県・豊岡町の復興に向けての様々な措置は3つの段階に分けることができる。第1段階は5月23日から6月中旬までの三週間ほどである。この間にとられた措置は、避難所の設置（天幕）、公設バラックの建設、応急的な救護、炊出しなどである。組織だった措置は臨時復興部（兵庫県・豊岡町合同）の設置を待たなくてはならず、これは「緊急措置」段階と規定することができる。

震災からの復興を目指して様々な措置が具体的に検討されるのは6月2日の臨時復興部設置以降である。大正14年6月から震災復興祭が行われた昭和4年5月23日までの期間は、前・後期の二つの時期に分けられる。前期は大正14年7月末までである。臨時復興部の設置以降、焼跡整理や灰掻き、また6月20日には道路改修のため、所有している土地について豊岡町長と地主の懇談が行われている。これら震災の瓦礫や灰片づけ、土地についての懇談は本格的な復興事業に入る前段階とみることができる。またここまで公設バラックは無償で貸出されていたが、7月31日に援助が終了している。これを「復興」段階の前期として「復興計画準備」段階と仮称する。

後期は大正14年8月以降となる。具体的な行政指示はみられないが、翌年の大正15年2月には町区の改正について豊岡町長より町議会に報告がされ、また3月以降には公的機関の建造物が続々と竣工し、堀の埋立と上水道移設というインフラ整備、公営住宅建設が進んでいる。「復興」段階の「復興計画準備」の後、実際に町区の改正や公的な建造物の建設に着手したと

表2 「震災対応年表」

年	月	日	行政的指示	物資供給	居住 1	居住 2	インフラ・公的機関
大正14年 (1925)	5	23	御前11時9分 北但馬地震発生				帝国電燈株式会社豊岡営業所による避難所一帯の電燈取り付け
			豊岡尋常高等小学校・豊岡中学校・豊岡女学校の校庭に避難所(天幕)、炊出場を設置				
		25	兵庫県によりバラックの急造が決定。 豊岡警察署による被害調査		公設バラックの建設開始		豊岡中学校を第10師団軍医部、京都府・大阪府救護班に提供
		26	区長会議にて罹災者の救助活動を決定				豊岡町内動力線復旧工事が完成し、町内に送電
		28			公設バラック150棟の完成		
		30	城崎郡の県税徴収期を延期		天幕避難者約150名が公設バラックに移動		
		31	商店への営業命令	酒屋や食料品店が天幕掛けて開店			
	6	2	臨時復興部を設置				
		4			残る天幕避難者などが公設バラックに移動		
		6	炊出しを食料確保困難な罹災者に限定				
		7	在郷軍人による焼跡整理を決定				
		8					
		9	各字から灰掻き人夫の提供を決定				
		12		バラックに公設市場・浴場が完成			
		14					豊岡高等女学校に臨時病院を設置
		15		炊出し終了			
		16		豊岡病院前にバラック公設市場が完成			
		20	都市計画について豊岡長町と地主が懇談				小田井方面・郵便局・バラック病院に引水工事
		21					
		22		御救米を配給			
	7	11		義捐金支給開始			
		31			公設バラックの無料貸出が終了 公設バラックの又貸し、改造、倉庫等目的外使用、無断使用を禁止		
		—	大正14年度町税・営業税を被害に応じて減免		公設バラックの有料貸出開始		
	大正15年 (1926)	8	1				
2		23	町区改正について町長より町議会に報告				
3		31				豊岡区裁判所の竣工	
5		23	供養塔除幕式・追悼式を開催				
—		—			公設バラック642戸居住		
6		—		大開通の新川畔のバラックに公設市場を設置			
9		30	義捐金支給終了			豊岡税務署の竣工	
—		—	大正15年度町税を被害に応じて減免		公営住宅89戸を建造	町営製材所の竣工	
—		—			公設バラック60戸居住		
昭和2年 (1927)	5	8				小学校講堂が完成	
	—	—			公営住宅144戸に増加		
	—	—			公設バラック42戸居住		
昭和3年 (1928)	1	24				豊岡町役場の竣工	
	3	31				備前堀・小尾崎堀の埋立が完了	
	6	—				上水道の移設が完了	
	11	—		大開通の新川畔のバラックに公設市場を廃止			
	—	—				豊岡税務署が町役場の西北に移転	
	—	—					
昭和4年 (1929)	5	23	震災復興祭を開催				

出典：『乙丑震災誌』上・中・下巻
『北但震災誌』

『北但大震災 大正14年5月23日』
『神戸新聞』

『神戸又新日報』
『大正15年昭和元年事務報告書』

『豊岡復興史』

いうことだ。これらの建設は昭和3年まで続き、昭和4年5月23日に震災復興祭がとり行われることから、ここで行政は実質的に震災復興は完了したという判断を下したといえよう。この期間を「復興」段階の「復興計画実施」段階とする。ここまでは表3「復興への段階」の行政的指示・インフラの項の流れとなる。

2) 罹災民の生活

罹災民の生活については物資供給と居住の側面からみることができる（表2）。罹災民は行政の指示による支援を受けて、震災直後の生活を始めている。震災の発生後、居住面では応急的に避難所が作られ、罹災民は天幕での生活を開始する。同時に物資供給として炊出しも行われ、これらは行政の「緊急措置」段階の援助を受けてのものとなる。その後、行政が「緊急措置」の一環として公設バラックを急造し、震災より一週間で罹災民の一部は天幕からバラックへと移動して生活を始めている。残る罹災民も6月4日には公設バラックに移動しており、震災から二週間経過した時点で居住については「緊急措置」の生活から、公設バラックの生活へと移行している。この時期に物資供給についても大正14年5月31日の行政による商店への営業命令を受け、天幕での商売が行われるようになる。5月末には金銭を用いての経済活動を行える罹災民があり、炊出しに頼らずとも食料を調達し生活できていたことをうかがわせる。また商店の開店からは震災後一週間の被災地である程度、物資が流通していたことがわかる。商店が開店し食料調達が容易くなると、行政は6月6日に炊出しの範囲を狭め、さらに6月12日、豊岡小学校前のバラックに公設市場が開かれると、6月15日に炊出しは終了し、6月16日には豊岡病院前に公設市場が完成している（図3）。公設バラック設置と商店の開店時期は行政が「緊急措置」から「復興」の「復興計画準備」段階へ移行した期間とほぼ同時期であり（表3）、行政対応とともに罹災民の生活も変化している。

表2からは商業のその後の復興状況は知ることができないものの、こうした日用品供給は罹災民の消費生活の自立に向けた措置であり、罹災民自身による食糧をはじめとする日用品の確保が可能な状況が少しずつ整えられていったものと思われる。したがって、これ以降の罹災民の生活状況の変化は居住環境の変化を通して考えることにしたい。

罹災民の居住環境は仮設的なものから安定的なものへと大正14年8月から移行し始める。それは、7月31日の公設バラックの無償貸出し終了（有料化）から始まる。バラックの有料化に

表3 「復興への段階」

行政的指示・インフラ		居住		物資供給	
緊急措置		天幕		炊出し	
		公設バラック		御救米	天幕の商店
復興	復興計画準備			義捐金	公設市場
	復興計画実施	公営住宅	民間住宅		

表4 「住宅復興状況」(昭和元年末調査)

区別	戸数	備考
住宅組合建築	282	
個人建築	473	
公営住宅居住戸数	89	
私設バラック居住戸数	266	
公設バラック居住戸数	60	
被害軽少残存戸数	991	内公営住宅55戸
同居戸数	180	
計	2,341	

(「大正15年 昭和元年 事務報告書」より作成)

表5 「大正14年5月23日北但震災による豊岡町復興状況」(昭和2年6月末調査)

区分	戸数	備考
住宅組合建築	301	
個人建築	585	
公営住宅居住戸数	144	町営住宅
私設バラック居住戸数	138	個人バラック
公設バラック居住戸数	42	
被害軽少残存戸数	991	焼失と倒潰を免れた
同居戸数	170	
計	2,371	現在総戸数

(豊岡市所蔵資料より作成)

至った経緯や意図は明らかではない。しかし前節のとおり、大正14年8月からは「復興計画実施」段階に入っており、公設バラックの有料化は仮設段階から本格的な住宅建設事業、さらには大豊岡計画に基づく新市街建設事業の開始だと理解することができる。しかし、表2にもあるように、震災から一年余りを経過した大正15年6月の段階においても公設バラックに642戸が居住している。したがって、居住環境がこの一年間に大きく改善したということとはなかったと考えてよい。

居住環境の改善と市街の復興に向けて豊岡町が採った具体的な施策は、大正14年の8・9月頃に町会で決議された町営製材所の設置であるが、それが実行に移されたのは大正15年に入ってからである。『乙丑震災誌』によると町営製材所の設備は日原営林署所属製材工場の休止設備を利用することとし、大正15年6月に払い下げの許可を受け、同年8月末に製材設備移転工事が完了している。この町営製材所の木材供給は、町役場などの公的機関の建設に対してだけでなく、個人・住宅組合、町営住宅などを対象としている。『北但震災誌』では大正15年3月には町会で商業用町営住宅(丙号)55棟110戸の建設が決議され、さらに同年6月にも商業用町営住宅16棟32戸の建設が決議されている。また、一般公営住宅に先駆けて71棟142戸の商業用住宅の建設が決議された。

大正15年中に町営住宅89戸の建設が進み、逆に公設バラックの居住戸数が60戸まで数を減らしたことは、町営製材所の稼働による住宅建設資材供給が仮設的な公営バラックから町営住宅を含む恒久的な住宅への住み替えが始まっていたことを示すものであろう。したがって、住宅環境からみた復興の第3段階は、大豊岡計画に基づく復興の第3段階「復興計画実施」段階より一年遅れて大正15年8月から始まったといえよう。

III 市街の整備と拡大

1) 市街の整備

大正14年の震災は「大豊岡計画」が進められている中で発生した。その頃の豊岡町は大正7年より開始した大開通以北の耕地整理が継続しており、また道路の舗装も進められ、大正12年

には円山川の改修工事が起工している。豊岡町の復興は「大豊岡計画」を骨子に行われることとなる。図4「震災後の豊岡町」は昭和10年の豊岡町市街地の様子であり、これを参照すると駅前から耕地整理の進んだ区域に道路網が格子状に走り、駅正面より東北に放射状の寿通が通されて京極筋との交差部分には寿公園が配置されている。駅前から円山川へまっすぐに伸びる大開通は拡張工事も行われ、この周辺に昭和3年竣工の町役場を中心にシビックセンターとして公共施設が集められた。町役場は震災以前、旧市街地の宵田の西側に位置していたものが移転してきたのである。新たに竣工した町役場周辺には郵便局、警察署も建設され、震災後に一度は永井の砂田に竣工した税務署も昭和3年に大開通へと移転してきている（図4）。町の中心的な機能はこうして大開通周辺に集約された。また大開通には公的機関の建造物が竣工する前となる大正15年6月に公設市場が開場している（図3）。他の公設市場は公設バラックの建設地周辺に設置されたが、この大正15年開場の公設市場のみ新市街地の中心部付近に設置されたことから、新市街地での需要が感じられ、人口の増加がうかがえる。

また地区制が導入され住宅、商業、工業、工場のそれぞれで区を形成し、住宅地は生田通以南、工業地は柳町とされた。工業地は豊岡の特産品である杞柳関係の職人を集める地域であり、工場の建設はされず、工場地は花園通以北に設定された。また紅区（紅裙街）は円山町とされ⁽¹⁰⁾、寺・久保に多かった料理屋、芸妓置屋などが集められた⁽¹¹⁾。商業地は元町・大開通とされ、特に大開通は公的機関のほか商店も集中し、豊岡町の目抜き通りとなる。大豊岡計画施行以前の市街（図1）と昭和10年の市街の広がり（図4）を比べると、計画的な道路網は形成されているとはいえ、花園通付近から北にはほとんど市街地はみられない。新たな市街は大開通・生田通に沿った地区と寺院列の西側に位置していた永井から柳町にかけての地区である。

2）私設バラックの展開

諸施設の移転とそれによる機能変化という点では、検討の焦点は旧市街地ということになる。しかし大正14年から大正15年8月まで、罹災民の多くはバラックでの生活を余儀なくされ、さらに公設バラックから公営住宅へと展開していく。この過程からはバラックの建設位置もまた重要であると考えられる。公設バラックについては前章でも述べたが、震災直後の豊岡町には罹災者が独自で建てた私設バラックが点在する⁽¹²⁾。図3「公設・私設バラックの建設地域」をみると両者が建設されている地域と、どちらか片方のみが建設されている地域がある。図3によると私設バラックが建設されたのは旧街道沿いで、小田井、新屋敷、新、京口などともとの住宅街と寺、宵田といった繁華街であり、公設バラックが建設された小尾崎、中、滋茂、久保にも私設バラックは建設された。図2と図3を比較すると、私設バラック建設地域が建造物の焼失・倒潰地域と重なっており、もともとの居住者が住宅の焼失・倒潰後の土地にバラックを建設し、生活を始めたことがうかがえる。また「大豊岡計画」の一環で大正10年に宵田・豊田の道路舗装が行われており、それらの道路にバラックを建設し、居住する者もみられた。

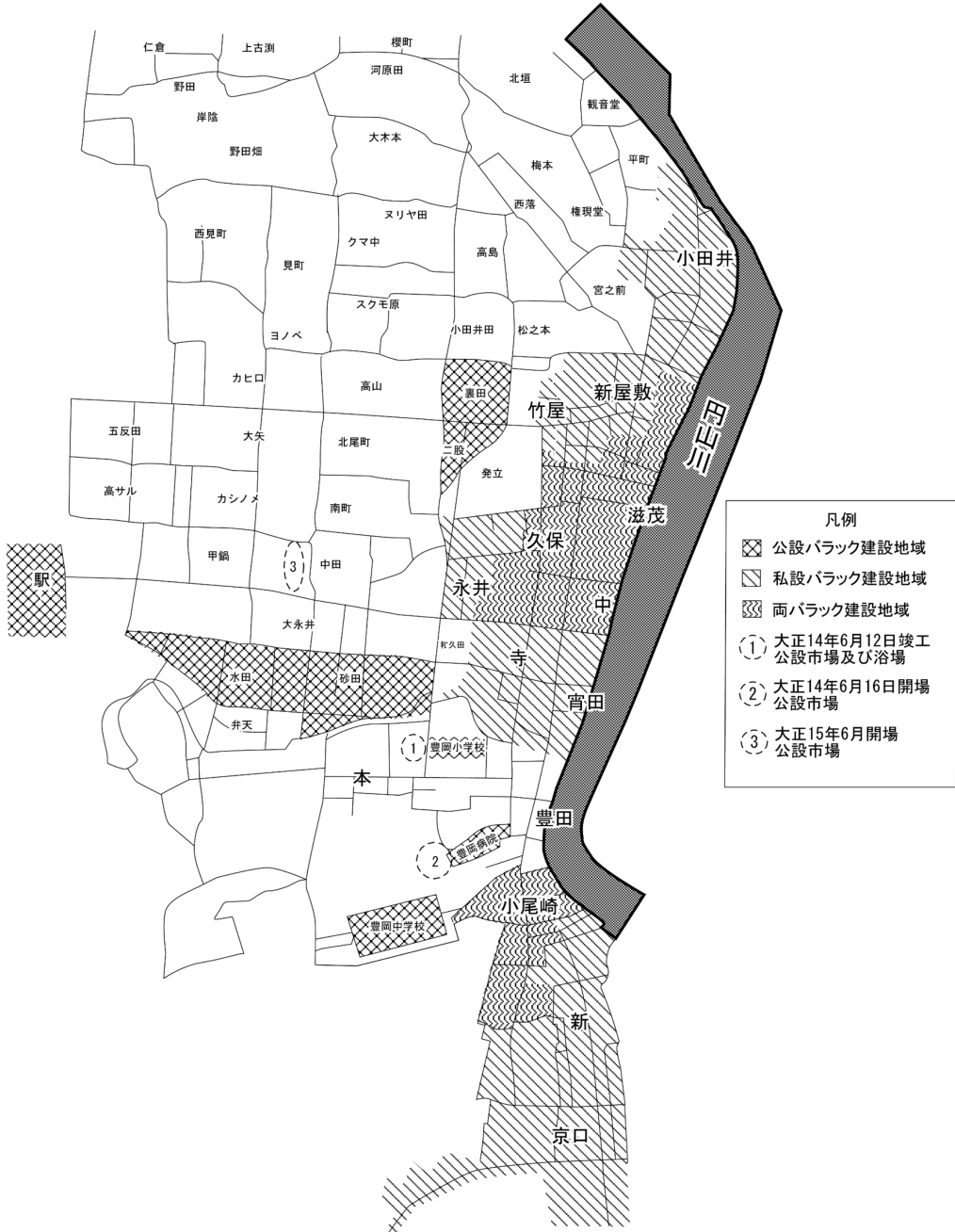


図3 バラック建設地域(「震災前ノ豊岡町」2400分の1をトレースのうえ加工)

先述したように大正14年5月31日に商店に営業命令が出され、私設バラックでも商売の開始がみられる。表6「罹災者 バラックでの営業開始調査票」によると営業再開している店舗は、永井と小田井が群を抜いて多く、その次に続くのは新屋敷の19店舗である。永井は再開している職種が多く、なかでも菓子商、酒屋、飲食店など飲食物に関する店舗の開店がみられる。新屋

昭和初期兵庫県豊岡の市街地の変容（浅子里絵）

表6 「罹災者 バラックでの営業開始調査票」（6月7日調査）（戸数）

職業	小田井	新屋敷	滋茂町	中町	宵田町	永井町	寺町	五荘村高屋	三江村六地藏	計
柳行李	14	2	—	—	—	4	—	—	9	29
菓子商	2	3	—	—	—	10	1	—	2	18
葬式屋	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
線香商	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
履物商	4	—	—	—	—	1	—	—	—	5
食料品	2	—	—	—	—	—	—	—	—	2
酒商	2	3	—	—	—	7	—	—	—	12
呉服商	1	—	—	—	—	1	—	—	—	2
鍛冶屋	1	—	—	—	—	3	—	—	—	4
棒屋	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
人力車営業	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
蒟蒻商	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
豆腐屋	—	—	—	—	—	1	—	—	1	2
傘提灯・雨具商	2	—	—	1	—	1	—	—	—	4
表具師	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
自転車商	1	1	—	—	—	1	—	—	—	3
醤油商	2	—	—	1	—	1	—	1	—	5
塩商	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1
仕立物商	2	—	—	—	—	1	—	—	—	3
薪炭商	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
質屋	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1
古物屋	1	1	—	—	—	—	—	—	—	2
材木商	—	1	—	1	—	4	1	2	—	9
雑貨商	—	1	—	—	—	1	1	2	2	7
果物商	—	1	—	—	—	1	—	—	—	2
米穀商	—	2	—	—	—	2	—	—	—	4
理髪業	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
青物商	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
染物商	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
湯屋	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
金物商	—	1	—	—	—	1	—	—	—	2
砂糖商	—	—	—	1	—	—	—	1	—	2
小間物商	—	—	—	—	—	3	—	—	—	3
写真屋	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
宿屋	—	—	—	—	—	1	—	1	—	2
飲食店	—	—	—	—	—	9	—	1	—	10
度量衡商	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
時計商	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
荒物商	—	—	1	—	—	1	—	—	—	2
煙草商	—	—	—	1	—	4	—	1	1	7
薬種商	—	—	—	—	1	—	—	—	—	1
売薬商	—	1	—	—	—	1	1	—	—	3
生魚商	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
肥料商	—	—	—	1	1	—	—	—	—	2
鞆商	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
牛乳商	—	—	—	—	—	1	—	—	—	1
車製造業	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
按摩	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41	19	2	7	2	69	4	9	15	168

（「豊岡警察署 沿革」をもとに作成）

敷、小田井は震災以前は住宅街で日用品を扱う商店があり、そのためバラックとなってからも比較的商売の再開が早かったと考えられる。柳行李と飲食店関係以外に材木商が多く開店するのは震災後の家屋建設、修繕への利用がうかがえる。

また小田井・新屋敷の私設バラックでの商売は公設市場の建設された場所から離れた地域で行われていた(図3)。表6は大正14年6月7日調査時の私設バラックでの商売の営業状態を反映しているが、その直後、6月12日及び6月16日に設置される公設市場の位置は意図してのものであろう。小学校と豊岡病院という広い土地が確保できたということもあるが、小田井、新屋敷また永井の私設バラックからは離れた位置に公設市場を設置することで、旧市街地全域に物資を流通させたのである。

さて旧市街地には私設バラックが展開していたが、行政が本格的な復興を実施するためには、それらの地域の焼跡整理も行わなくてはならない。大正14年6月7日以降に私設バラックの展開する地域でも、整理が始まり、私設バラック居住者が他の場所に移動したことが考えられる。大正15年以降、公営住宅は新、永井、小田井、新屋敷という私設バラックの展開した地域に建設され、その敷地は個人所有のものを賃借しているのである⁽¹³⁾。公営住宅の増加とともに私設バラックは減り、また民間住宅も増加している。旧市街地に家屋を所持していた罹災民は、公営住宅建設に土地を有償で行政に提供し、他の地域に移転をしていると考えられる。表4・表5を比較すると私設バラックも減少しており、その背景には旧市街地にある震災以前から所有する土地に家屋を修繕し再び居住したことや、全焼・全潰であっても民間住宅を新築したことが考えられる。公営住宅は建設されるものの、基本的に旧市街地は助再建による復興を果たした地域といってよい。しかし私設バラックを出た後、他の地域に移転した者が存在したことは確かである。

3) 新市街の形成

既述のとおり公営住宅・民間住宅は旧市街の私設バラックの跡地に建設された。一方、公設バラックの設置された地域をみると、生田通の南側にある小字水田・砂田は公設バラックの設置後は大豊岡計画に沿う復興により新たに住宅が建設されている(図3・図4)。

もともと公設バラックの建設地域は旧市街地に隣接した場所に設置され、新市街地も旧市街地に隣接する地域と大開通・生田通を中心に意図的に拡大が進められた。そのため新市街地は旧市街地と豊岡駅の間に広がりを見せている(図4)。

豊岡駅と旧市街地にかけての大開通と宵田には平成25(2013)年現在でも昭和初期に建設された鉄筋コンクリート造りの店舗兼用住宅が「震災復興建築群」として商店街の中に残されている⁽¹⁴⁾。復興が本格化する大正15年から図4が描かれる昭和10年頃までの間にそれらの店舗兼用住宅は建設され、そこを中心にして昭和10年以降も商業機能を持つ地域は発展した。旧街道沿いの市街地から大開通を中心とした新市街地へ人口、商業機能がともに移動したのである。



図4 震災前の豊岡町（昭和10年「豊岡町全図」『豊岡復興史』1936年より作成）

旧市街地も建造物の建設・補修が行われるが、商業機能を失い、住宅地化が進むこととなる。
前節で述べた私設バラックを出た後、他の地域に移動した者は、この新市街地へと移動してきた可能性が高い。表1・表4・表5で豊岡町の総戸数を比較すると大正14年に2,135戸、昭

和元年に2,341戸、昭和6年に2,371戸と増加こそすれ、減少はしていない。震災後に豊岡町外に移動した者は少く、したがって旧市街地から新市街地へ人の移動が起こり、それによって新市街地の人口は増加したと考えられる(図4)。

また旧市街地でも特殊なのは小田井で、大正12年に起工した円山川の改修工事の影響を大きく受けている。震災以前より改修工事のため町域の大部分が移転する予定で、火災が発生しなかったため家屋の焼失がなく、比較的被害が軽い地域であったが新市街地への移転は決行される。移転予定の人家約200戸のうち半数は異議を挟まなかったが、残りの半数は様々な口実を用いて反対したようである。しかし最終的に小田井は、約200戸の家と小田井神社とともに寿公園から山王山付近にかけて移転し、そこには新たな住宅街が広がることとなる。

大豊岡計画に基づく復興計画は、昭和4年5月23日の震災復興祭で一段落したと考えられるが、新市街地の拡大・発展はそれ以降も続く。大正14年から昭和4年の震災からの復興は都市整理事業の一部にすぎない。とはいえ、震災の発生と、そこからの復興の過程は豊岡町の昭和初期の景観に大きな影響を与え、変化のきっかけとなったことは間違いない。

おわりに

本稿では北但馬震災で残された書類や後日改めて書かれた記録をもとに震災直後の状態から復興についてみてきた。被災直後からの行政と罹災民の動きを時系列的に追うことで、双方の震災対応は段階を経て変化することが明らかとなった。そして、その段階の移行は被災から生活再開までの間はほぼ同時期に起こっているが、行政の目が市街地の復興に集中するようになると、罹災民の生活が再建へ向かうのとは段階変化の移行の時期が異なってくる。同時期に次の段階へ移行するのが理想的なはずが、次第に移行時期の差が大きくなっていくのである。

また震災前後で比較することで、復興計画による市街地の拡大範囲が明確となった。北但馬震災を契機として豊岡町の都市機能は旧市街地から新市街地へと移り、町民の生活範囲もそれに伴って変化したことがうかがえる。

しかしまた震災から1、2年程度では復興にこぎつけることはできないということは、住民の生活する家屋の状態からも明らかである。行政は震災から数週間で復興に向けて動き出しているが、その段階で多くの罹災民はようやくバラックでの生活を始めたところであり、このバラックは震災から2年後も存在している。行政と罹災民の生活に差が生じすぎないよう復興を進めるのが被災地の課題ともいえよう。その意味で豊岡町は新市街地の拡大を急ぐあまり、罹災民の生活を置き去りにしてしまった面がある。本来ならば罹災民の生活の段階を視野に入れたうえで、復興計画は立てられるべきであろう。

今後の課題は、新聞記事などをもとに罹災民の生活の変化の段階をさらに掘り下げ、罹災民にとっての復興とそこに至る過程を明らかにしていきたい。

〔注〕

- (1) 杉山英男「近代建築の陰に 北但馬地震」その1～その8（『建築技術』647～654 株式会社建築技術 2003年～2004年 所収）
『都市計画論文集』（都市計画別冊）34 日本都市計画学会 1999年 所収
- (2) 辻勝次「災害過程と再生過程一人，家族，地域から見た大震災一」（『社会情報』Vol.10 No.1 札幌学院大学 2001年 所収）
- (3) 豊岡市史編纂委員会『豊岡市史』上巻 豊岡市 1987年 4頁
- (4) 豊岡市教育委員会『目で見る豊岡の明治100年史』豊岡市教育委員会 1969年（47）
- (5) 前掲（4）（48）
- (6) 木村發 編『乙丑震災誌』上巻 兵庫県城崎郡豊岡町役場 1942年 38頁
- (7) 前掲（6）上巻 38頁
- (8) 前掲（6）中巻 18頁
- (9) 前掲（6）上巻 2頁
- (10) 前掲（6）下巻 4頁
- (11) 前掲（6）下巻 5頁
- (12) 兵庫県『北但震災誌』兵庫県 1926年 85頁
- (13) 前掲（12）142頁
- (14) 政策調整部秘書広報課「歴史探訪～文化財を巡る～30」（『広報とよおか』豊岡市 2011年）

（あさご りえ 文学研究科日本史学専攻修士課程修了）

（指導教員：渡邊 秀一 教授）

2013年9月30日受理